

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内外の経済情勢は、震災復興の需要や政権交代による財政出動、金融緩和により、株高・円安が進行し、明るい兆しが見られますが、欧州財政問題の長期化や中国及びインドなどの新興国の経済成長の鈍化などを背景に不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の開発や新規顧客の開拓など販売活動を強化するとともに、原価改善、生産性の向上など収益改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当期の業績につきましては、連結売上高は327億8千1百万円（前期比1.7%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は4億6千1百万円（前期比48.4%減）、経常利益は主に海外関係会社の業績拡大や円安進行等による持分法投資利益の増加により18億5百万円（前期比9.6%増）、当期純利益は15億4千3百万円（前期比11.1%増）となりました。

前年同期との比較については、以下のとおりとなっております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度	32,781	461	1,805	1,543
前連結会計年度	32,238	895	1,647	1,389
増減率(%)	1.7%	△48.4%	9.6%	11.1%

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、顧客ニーズに合致した新製品の開発による新規顧客の開拓と省エネ対策など環境対応型製品を主力に売上拡大を推し進めるとともに原価改善、生産性の向上に取り組みました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料は前期比8.6%、防水用塗料は8.1%とそれぞれ増加しました。また、工事関連売上高は集合住宅大規模改修工事の受注拡大により前期比28.6%と大きく増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、137億5百万円（前期比10.1%増）セグメント利益は4億3千3百万円（前期比51.0%増）となりました。

② 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、第3四半期以降、エコカー補助金の終了や日中関係の影響による自動車の減産に伴い売上高は前期に比べ減収しました。利益面につきましても受注減による生産稼働率の低下、原材料価格の高止まりなどの影響により大幅な減益となりました。

品種別売上高につきましては、防錆塗料は新規受注量が増え前期比12.9%、制振材は輸出向けが伸び前期比2.5%とそれぞれ増加しました。一方、吸・遮音材につきましては採用車種の需要及び製品使用量が減った影響等で前期比9.5%減少しました。また、海外向け材料輸出などの、その他売上も需要減少により前期比13.7%減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は190億6千1百万円（前期比3.6%減）、セグメント利益は2千2百万円（前期比96.3%減）となりました。

③ その他

保険代理業の売上高は1千4百万円（前期比8.7%増）、セグメント利益は5百万円（前期比4.6%増）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億6千6百万円減少し、38億4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億3千6百万円（前期比13億9千9百万円の減少）となりました。主な増加要因は減価償却費15億2千4百万円、利息及び配当金の受取額10億3千7百万円によるものです。主な減少要因は、仕入債務の減少6億6千8百万円、法人税等の支払額3億7千9百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16億6千3百万円（前期比1億1千7百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億2百万円、関係会社株式の取得による支出3億6千4百万円、関係会社出資金の払込による支出1億1千8百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億8千3百万円（前期比8千7百万円の増加）となりました。これは主に長期借入による収入30億8千万円、長期借入金の返済による支出40億3千6百万円、配当金の支払2億2千万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	48.3	48.3	53.4
時価ベースの自己資本比率(%)	21.8	21.0	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.8	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.8	28.5	21.9

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- （注）
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 - 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
 - 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	7,941,017	5.6
自動車製品関連事業	12,643,402	△4.4
合計	20,584,419	△0.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	13,705,740	10.1
自動車製品関連事業	19,061,242	△3.6
その他	14,090	8.7
合計	32,781,073	1.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株中外	4,528,270	14.0	4,634,360	14.1
本田技研工業株	3,288,694	10.2	2,560,608	7.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的に持続ある成長基盤の確立に向け、強固な企業体質への改革を進めております。この改革を成し遂げるため、以下の課題に取り組んでいきます。

(1) 国内事業の収益性強化

① コスト低減による競争力強化

原材料の統廃合による価格低減及び配合原低の推進によるコスト低減を進め、競争力を強化してまいります。

② 高付加価値製品の展開によるシェア拡大

当社の強みであり、他社に対して差別化できる両事業における高付加価値製品の販売増強を推進し、業界シェアを拡大してまいります。

③ 技術開発力の強化

開発本部の下、研究開発の強化による高機能・高付加価値製品の開発とともに両事業部門の研究開発のシナジー効果を高め、収益性重視の研究開発体制を構築してまいります。

④ 新規事業の推進

自動車の防音技術を生かし、住宅用各種防音製品を開発し、販売体制を新たに構築することで、防音に関する個人へのトータルソリューションビジネスを確実に立ち上げます。

⑤ 生産効率化と品質向上の推進

工場の生産体制を見直し、効率化を一層推進するとともに、基本動作の徹底、なぜなぜ運動による真の原因追求・恒久対策実施により、品質向上を確立してまいります。

(2) グローバル化の推進

中国・インドを主体とした新興国市場への的確なる対応とともに、北米・欧州・アジアを含め世界戦略を展開してまいります。

(3) 人財（材）育成

若手の登用、人事交流、シニアの専門性活用等により、人財の多様化・活性化を推進するとともに、改善を進めながら進化する人財を育成してまいります。また、働き甲斐がある活力に満ちた企業風土づくりを目指し、当社の良きDNAを次世代に継承してまいります。

(4) 企業の社会的責任（CSR）の推進

① リスク管理の徹底

コーポレート・ガバナンスを徹底するとともに、グループ全体での内部統制体制の強化等、多面的なリスクマネジメントを推進してまいります。

② 誠実な顧客対応

多彩なニーズに即応し、顧客の信頼に応えてまいります。

③ 環境問題への積極的な取り組み

環境との調和ある成長を経営の最重点課題のひとつと位置付け、環境に配慮しつつ機能性を追求し、環境保全、そして快適な社会づくりに貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経営方針に係るもの

当社グループは、技術開発や業務展開を効率的に行いつつ、経営資源を最適化するために技術提携や合弁の形で多くのパートナーと共同で事業を行っておりますが、共同活動の当事者間で歩調の不一致等が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

① 為替リスク

当社グループの海外市場での業務展開は、合弁会社による現地生産を主体としております。これら合弁会社への出資金、合弁会社からの配当金、技術提携先との技術料の受け払いなど、一定の為替リスクを伴います。また、当社グループが購入する原材料は海外で産出されるものが多く、これらの価格は直接・間接に為替相場の影響を受けます。為替リスクを回避、軽減するために手段を講じておりますが、為替相場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利変動リスク及び資金調達リスク

当社グループは、将来に亘って必要な設備を新規あるいは更新のため、設備投資資金や運転資金を金融機関からの借入により賄っております。長期借入金は概ね固定金利により金利変動リスクの低減を図っておりますが、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、現状取引金融機関との関係は良好で必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

③ 有価証券投資の影響

当社は、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式ポートフォリオを有しております。保有株式の個々の価格変動が、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務

当社グループの保有する年金資産の著しい下落、実際の運用結果や予定給付債務計算の前提・仮定から大幅な不利となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社が加盟している厚生年金基金の運用状況悪化等で積立金不足が増加した場合、その処理方法によっては業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 海外事業展開のリスク

当社グループは、北米、中国、タイ、インドネシア、インドにおいて合弁事業の形を主体に事業を展開しております。海外での事業においては、それぞれの国や地域において以下の諸点等で困難が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期し得ない法律・規制、租税制度等の変更
- ・ 労務環境の違いに基づく争議等の発生
- ・ 電力、水、輸送等インフラ面での障害発生
- ・ 自然災害、伝染病等衛生上の問題
- ・ テロ、政情不安、治安の悪化 等

(3) 品質管理体制、製造物責任

当社グループは、品質基準「ISO9001」の認証を受け、このシステムに従って製品の製造・品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品について欠陥が無く将来クレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製造物責任賠償保険で十分に填補できない製品の欠陥による損失が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、環境との共生を最重要課題の一つと捉え、環境対策には万全を期し関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、関連法規は年々厳しさを増しております。将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や規制遵守のコスト増加につながる可能性があります。その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害に係るもの

当社グループの拠点のいずれかが地震などの災害に罹災し、生産・稼働等が困難となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。高い確率で予想されている首都直下型地震や東海・東南海・南海地震には、納入責任を果たすべく事業継続計画を策定しておりますが、想定外の現象も起きる可能性は否定できず、その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術提携

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	EFTEC AG	スイス	自動車用保護・防錆塗料・塗布型制振材の製造・販売に係わるグローバルライセンス及びコーポレーション契約	平成24年1月1日から平成28年12月31日まで。ただし、期限前12ヶ月時点で延長か終了を協議。	(注) 1
	Autoneum Management AG	スイス	防音材の生産・販売に係る援助	平成25年1月1日から平成29年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	CHU CHANG RUBBER CO., LTD.	台湾	自動車用制振材の製造・販売権の供与	平成20年3月6日から平成25年3月5日まで。	(注) 1
	SNC Sound Proof Co., Ltd.	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成8年8月14日から会社存続期間中。	(注) 2
	UGN, Inc.	米国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び製品開発サポート	平成14年12月1日から会社存続期間中。	(注) 2
	日特固(広州)防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成15年8月5日から会社存続期間中。	(注) 1
	天津日特固防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成16年2月25日から会社存続期間中。	(注) 1
	SRN Sound Proof Co., Ltd	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成20年1月1日から会社存続期間中。	(注) 1
Guandong TGPM Automotive Industry Group Co., Ltd.	中国	自動車用塗料の製造・販売に係る技術供与	平成22年1月1日から平成28年12月31日まで。	(注) 1	

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

2 対価として一定額及び一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

(2) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	Autoneum Management AG	スイス	防音材料の製造、使用に関する技術供与	平成25年1月1日から平成29年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注) 1
	TOTO株式会社	日本	屋外建築物外装コート液に関する実施許諾契約	平成25年3月1日から平成30年2月末日まで。ただし同日までに継続実施の旨を連絡した場合、契約延長可能。	(注) 1

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティーを支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「創意工夫」、「顧客に信頼される製品の開発」を基本理念として、積極的な開発に取り組んでおります。

研究開発体制については、塗料関連事業と自動車関連事業の開発を開発本部に集約して、開発本部が主導で推進しており、国内外の関連会社や提携先と密接な連携をとり、迅速な開発を進めております。

当連結会計年度に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は11億1千6百万円であり、連結売上高に対する割合3.4%であります。

事業セグメント別の主な研究開発活動の概要及び成果は次のとおりであります。

(1) 塗料関連事業

(1) 塗料関連事業

塗料関連開発分野では、地球環境や安全性に配慮した環境対応型塗料や省エネに寄与する塗料を重点テーマとし製品開発に取り組みました。

屋根用塗料では、水性フッ素樹脂塗料以上の耐久性を有する1液水性有機・無機ハイブリッド樹脂塗料「水性ルーフセラ」、遮熱性能を付与した「水性ルーフセラ遮熱」を開発し発売しました。この塗料の特徴は緻密で汚れにくい塗膜を形成し、長期にわたり屋根の美観を保つとともに保護します。また、遮熱タイプは屋根の温度上昇を抑え、遮熱性能を発揮します。

塗り床材では、地球環境と安全性に配慮した水性硬質ウレタンコンクリート塗料「ユータックコンブリート」を開発し発売しました。天然由来のウレタン樹脂やセメント・セラミックの使用により、石油由来の成分を極力低減しており、厚生労働省が定めた13種のVOC（揮発性有機化合物）や鉛、クロムなどの重金属を使用していません。有機・無機ハイブリッド系の塗料設計により、耐熱性、難燃性、耐磨耗性、耐薬品性に優れます。

ウレタン塗膜防水材「プルーフロン」シリーズの製品開発では、水性で環境にやさしく塗装作業性に優れた防水材として新たにポリマーセメント系塗膜防水材「プルーフロンアクア」を開発し発売しました。また、環境対応型ウレタン塗膜防水材の開発では、環境ホルモン、トルエン・キシレン、鉛、ホルムアルデヒド等を含まず、特定化学物質障害予防規則（特化則）の規制対象外の防水材として「プルーフロンエコ速乾」を開発し発売しました。硬化性が優れるため従来品に比べ工期の短縮が可能となります。

外壁用塗料では、断熱性を有する1液水性下地処理剤「NTダンネツベース」を開発し発売しました。外壁の改修で「NTダンネツベース」と遮熱トップコートを組み合わせることで、3工程で遮熱・断熱の工法が組めます。遮熱トップコートが太陽光中の熱を反射し、さらに内部に伝わる熱を「NTダンネツベース」がブロックします。また、抜群の耐久性を示す2液弱溶剤シリコン遮熱塗料「パラサーモシリコン外壁用」を開発し発売しました。高光沢で多彩な色相をラインアップしています。

自動車用防音技術を応用した建築市場への展開製品として「防音くん オトナシートマグネット」と「防音くん 吸音デコ」を開発しました。「防音くん オトナシートマグネット」は、意匠性を付与した磁着タイプの制振シートで鋼板素材に容易に脱着でき、洗濯機などに貼ることで振動音を抑えます。「防音くん 吸音デコ」は、意匠性を付与した室内用吸音パネルで室内に施工することで入射した音を吸収し反響音を軽減する効果があります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、2億2千4百万円であります。

(2) 自動車製品関連事業

自動車製品開発分野では、環境対応を重点テーマとして高機能、軽量、低価格に注力した魅力ある製品開発に取り組みました。当社グループの海外生産拠点の拡大と生産量の増加より、前年度以上の技術支援、移転を積極的に図り、技術の現地化に努めました。また、国内の低価格化競争に勝つために原価低減技術の迅速な展開にも努めました。

基礎研究では、顧客ニーズの発掘、技術動向の把握、自社研究・開発成果の迅速な展開を目的に、国内の自動車メーカーとの先行開発や共同開発を積極的に進めました。特にハイブリッド車や電気自動車に着目した技術開発に取り組みました。この取り組み成果を応用し、音源に直接対策し音を低減させる新規部品の採用に結びつきました。

製品開発全般では、最新の数値解析技術と3次元スキャニングマシンの導入により開発期間の短縮、開発工数の削減に取り組みました。市場の他社製品の技術分析を通じたベンチマーク活動の推進により、競合他社の技術動向を把握し、自社製品の開発や技術戦略の構築に活用しました。

制振材分野では、軽量化と作業性の改善に着目した製品開発に取り組みました。特に、接着剤に代わり磁力で車体に装着する制振材や補強材は採用が拡大傾向にあり、さらに補強材は、焼き付け後のパネルとの密着性が大幅に改善されたことで、大幅な採用拡大が見込まれます。塗布型制振材では、安価で塗装作業性に優れた製品を新たに開発し、国内での採用が拡大しました。

車室内に装着される吸・遮音材分野では、海外JVや提携企業と連携し、新規軽量防音システム「リエタ・ウルトラライト」を中心に製品バリエーションの拡充と原価低減を推進し、好評をいただいております。合わせて、長年にわたり培った音響設計技術と数値解析技術、材料技術を活用し、顧客要求を満たすきめ細かな技術サービスを通じて、高い顧客満足と信頼を高めることに努めました。

特にフロアカーペットは、車体パネル側の吸音材と室内側の表皮材を一体成型した仕様を中核に製品展開を図りました。軽量・低価格化の開発に注力した結果、前年の国内初採用に続き、新たに2車種の採用を獲得しました。フロアカーペットは海外生産拠点を含め製品受注は拡大傾向にあります。

新規部品分野では、弊社が得意とする繊維系材料の技術により、既存の樹脂部品から代替が可能な製品開発に注力しました。新規採用された車両床下に装着されるフロアアンダーカバーは、新材料により空気抵抗を低減する機能を保ちつつ従来の樹脂部品に比較し30%の軽量化と防音性能の向上を両立しました。リサイクル性にも優れる材料を使用し、また、顧客要望に応じた材料配合や製品表面に使用する表皮材のバリエーションを拡充したことで、モーターカバーやバッテリーカバーにも採用されました。今後の環境対応車の拡大や車外騒音規制の強化に伴い、新材料を用いた製品の採用は拡大する見込みです。

エンジンルームに装着する吸音部品では、既存の材料に比べ低価格で軽量な新規材を開発し、部品採用は拡大してまいります。また、新しい成形加工方法の導入により成形時間を短縮し、生産コストの低減に繋げました。エンジンルーム内の吸音部品においても、今後の車外騒音規制の強化にともない、その採用は拡大傾向にあります。

防錆塗料関連では、海外の提携先と連携することで、アンダーボデーコーティング材やシーラントの採用が海外で拡大しております。また、自動車メーカーでは塗装の新硬化システムを検討しており、これらに対応した防錆塗料の開発にも注力しています。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、8億9千2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1〔連結財務諸表等〕〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの連結業績につきましては、塗料関連事業では新製品の開発、新規顧客の拡大効果により売上高は増加しました。自動車製品関連事業では顧客先の国内カーメーカーにおいてエコカー補助金の終了や日中関係の影響などによる自動車の減産に伴って売上高は減少しました。また、原材料価格の高止まりなどの影響を受け、営業利益は減少しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は327億8千1百万円（前期比1.7%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は4億6千1百万円（前期比48.4%減）、経常利益は主に海外関係会社の業績拡大や円安進行等による持分法投資利益の増加により18億5百万円（前期比9.6%増）、当期純利益は15億4千3百万円（前期比11.1%増）となりました。

詳細につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億3千8百万円増加し、387億6千2百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少6億5千5百万円、有形固定資産の増加2億5千4百万円、投資有価証券の増加20億2千5百万円、長期貸付金の減少3億2千7百万円、繰延税金資産の減少3億5千4百万円によるものです。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億5千万円減少し、174億9千4百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億9千9百万円、借入金の減少8億2千9百万円、未払法人税等の減少1億7千7百万円によるものです。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億8千8百万円増加し、212億6千8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加12億6千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億8千1百万円、為替換算調整勘定の増加3億6千9百万円によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億6千6百万円減少し、38億4百万円となりました。詳細につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。